

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第110期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	日本ギア工業株式会社
【英訳名】	NIPPON GEAR CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 目黒 洋二
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市桐原町7番地
【電話番号】	(0466)45-2100番
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 伊藤 政夫
【最寄りの連絡場所】	神奈川県藤沢市桐原町7番地
【電話番号】	(0466)45-2125番
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 伊藤 政夫
【縦覧に供する場所】	日本ギア工業株式会社横浜支店 (神奈川県横浜市西区北幸一丁目11番11号 NOF横浜西口ビル9階) 日本ギア工業株式会社大阪支店 (大阪府吹田市江の木町26番30号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第109期 第3四半期累計期間	第110期 第3四半期累計期間	第109期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	7,734,422	8,310,935	10,511,130
経常利益(千円)	849,429	1,073,675	924,534
四半期(当期)純利益(千円)	378,418	333,742	263,066
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	1,388,800	1,388,800	1,388,800
発行済株式総数(千株)	14,280	14,280	14,280
純資産額(千円)	5,439,853	5,515,023	5,313,800
総資産額(千円)	10,606,818	11,289,117	10,974,959
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	26.64	23.50	18.52
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	2.0	5.0
自己資本比率(%)	51.3	48.9	48.4

回次	第109期 第3四半期会計期間	第110期 第3四半期会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.11	1.06

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

##### 経営成績の分析

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復旧・復興により停滞していた経済活動も回復の動きがみられました。一方、電力供給不足や原子力災害の影響に加え、欧州の金融危機や歴史的な円高水準の長期化、株価の低迷等により国内外とも不安要因が払拭されず、日本経済の先行きは不透明な状況で推移しました。

当社のセグメント別受注概況は、歯車及び歯車装置事業ではバルブ・コントロールは輸出向けが大幅に増加いたしました。ジャッキ及びその他の増減速機は、企業の設備投資が回復傾向にあるため増加いたしました。また歯車につきましては、鉄道・船舶向けの受注が旺盛で増加いたしました。工事業業につきましては、火力発電所向けが増加いたしました。

その結果、当第3四半期累計期間の受注高は88億84百万円（前年同期比10.8%増）、売上高は83億10百万円（前年同期比7.5%増）となりました。一方、当第3四半期会計期間末の受注残高は38億29百万円（前事業年度末比17.6%増）となりました。

損益面につきましては、各セグメントの売上が好調に推移し、経費節減等に努めた結果、営業利益は11億1百万円（前年同期比29.5%増）、経常利益は10億73百万円（前年同期比26.4%増）となりました。また、四半期純利益は特別損失に減損損失2億50百万円を計上したことにより、3億33百万円（前年同期比11.8%減）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。歯車及び歯車装置事業につきましては、バルブ・コントロールの受注高は、原子力発電所向けは減少したものの、震災復旧による火力発電所向けが大幅に増加したことや輸出、鉄鋼、船舶、上下水道向けも増加したことにより前年同期比17.5%増加いたしました。売上高は、輸出、補修用部品、原子力発電所、船舶向けが減少したものの、受注と同様に震災復旧による火力発電所向けが大幅に増加したことや、石油、鉄鋼向けも増加したため、前年同期比2.4%増加いたしました。ジャッキにつきましては、産業用機械、電子関連向けの設備投資が回復してきたため、前年同期比で受注高は22.4%、売上高は28.3%増加いたしました。その他の増減速機につきましては、受注高はファンドライブが増加し前年同期比12.7%増加いたしました。売上高も補修用部品が増加し前年同期比28.3%増加いたしました。歯車の受注高はその他産業機械用は減少したものの、自動車用、建設機械用、鉄道・船舶用が増加したため、前年同期比12.6%増加いたしました。売上高は鉄道・船舶用が減少したものの、自動車用、建設機械用、その他産業機械用が増加したため、前年同期比10.2%増加いたしました。この結果、歯車及び歯車装置事業では、受注高は前年同期比16.1%増加し、売上高も前年同期比9.9%増加いたしました。

工事業業につきましては、受注高は震災の影響による原子力発電所向けが大幅な減少となりましたが、一部火力発電所における震災復旧工事の増加に加え、上下水道向けの増加もあり前年同期比1.1%増加いたしました。売上高も同様に原子力発電所向けが大幅な減少となりましたが、火力発電所向けが増加し、前年同期比2.5%増加いたしました。

#### 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における財政状況につきましては、流動資産は前事業年度末に比べ5億97百万円増加し82億44百万円となりました。これは主に現金及び預金が3億25百万円減少しましたが、売上債権が6億57百万円、たな卸資産が2億31百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前事業年度末に比べ2億83百万円減少し30億44百万円となりました。これは主に有形固定資産が2億35百万円、投資有価証券が57百万円減少したことによるものであります。

流動負債は前事業年度末とほぼ同額の36億46百万円となりました。これは主に仕入債務が2億62百万円、短期借入金が1億67百万円、1年内償還予定の社債が80百万円、未払金が70百万円増加しましたが、1年内返済予定の長期借入金が95百万円、未払法人税等が1億81百万円、賞与引当金が3億42百万円減少したことによるものであります。

固定負債は前事業年度末に比べ1億18百万円増加し21億27百万円となりました。これは主に長期借入金が3億45百万円減少しましたが、社債が3億20百万円、リース債務が1億6百万円増加したことによるものであります。

純資産は前事業年度末に比べ2億1百万円増加し55億15百万円となりました。これは主に利益剰余金が2億34百万円増加したことによるものであります。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は110百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,000,000
計	57,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,280,000	14,280,000	東京証券取引所 (市場第二部) 大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	14,280,000	14,280,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	14,280,000	-	1,388,800	-	448,348

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 75,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,082,000	14,082	同上
単元未満株式	普通株式 123,000	-	-
発行済株式総数	14,280,000	-	-
総株主の議決権	-	14,082	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数(個)」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本ギア工業株式会社	神奈川県藤沢市桐原町7番地	75,000	-	75,000	0.53
計	-	75,000	-	75,000	0.53

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、大有ゼネラル監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,892,268	1,566,499
受取手形及び売掛金	3,206,051	3,863,117
商品及び製品	183,992	102,213
仕掛品	714,075	743,398
原材料及び貯蔵品	1,220,060	1,503,890
その他	429,905	465,211
流動資産合計	7,646,353	8,244,330
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,258,597	1,013,291
その他(純額)	1,252,328	1,262,011
有形固定資産合計	2,510,926	2,275,302
無形固定資産		
投資その他の資産	166,298	151,429
投資有価証券	347,960	290,061
その他	308,620	333,193
貸倒引当金	5,200	5,200
投資その他の資産合計	651,380	618,054
固定資産合計	3,328,605	3,044,786
資産合計	10,974,959	11,289,117
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,686,751	1,949,403
短期借入金	-	167,000
1年内償還予定の社債	-	80,000
1年内返済予定の長期借入金	574,500	479,000
未払法人税等	407,294	225,864
賞与引当金	599,984	257,133
修繕引当金	-	13,200
役員賞与引当金	25,493	-
その他	358,160	474,950
流動負債合計	3,652,185	3,646,550
固定負債		
社債	-	320,000
長期借入金	968,000	623,000
退職給付引当金	562,782	599,768
役員退職慰労引当金	15,630	15,630
環境対策引当金	23,541	23,541

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産除去債務	219,624	220,115
その他	219,395	325,487
固定負債合計	2,008,973	2,127,542
負債合計	5,661,158	5,774,093
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,388,800	1,388,800
資本剰余金	848,348	848,348
利益剰余金	3,052,467	3,286,773
自己株式	23,921	24,767
株主資本合計	5,265,694	5,499,154
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,106	15,869
評価・換算差額等合計	48,106	15,869
純資産合計	5,313,800	5,515,023
負債純資産合計	10,974,959	11,289,117

( 2 ) 【 四半期損益計算書 】  
【 第 3 四半期累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	前第 3 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	7,734,422	8,310,935
売上原価	5,331,623	5,679,611
売上総利益	2,402,798	2,631,323
販売費及び一般管理費	1,551,962	1,529,755
営業利益	850,835	1,101,567
営業外収益		
受取利息	103	90
受取配当金	7,998	9,143
助成金収入	13,238	-
その他	8,894	4,240
営業外収益合計	30,235	13,474
営業外費用		
支払利息	29,485	30,791
手形売却損	-	97
その他	2,155	10,477
営業外費用合計	31,641	41,366
経常利益	849,429	1,073,675
特別利益		
固定資産売却益	10	-
受取補償金	-	7,340
その他	-	0
特別利益合計	10	7,340
特別損失		
固定資産売却損	79	2,881
固定資産除却損	5,530	506
減損損失	-	250,833
投資有価証券評価損	-	4,430
環境対策引当金繰入額	9,008	-
災害による損失	-	8,392
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	186,068	-
特別損失合計	200,686	267,043
税引前四半期純利益	648,753	813,972
法人税等	270,335	480,229
四半期純利益	378,418	333,742

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響)	「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の見積実効税率は従来の52.55%から58.49%となります。この税率変更により、未払法人税等は48,349千円増加し、法人税等は同額増加しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

受取手形	139,677千円
支払手形	5,551

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	269,700千円	259,994千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	56,832	4.0	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	71,028	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	28,408	2.0	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	歯車及び歯車装置	工事	
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	5,148,790	2,585,632	7,734,422
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	5,148,790	2,585,632	7,734,422
セグメント利益	71,650	779,185	850,835

(注) セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

- 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)  
該当事項はありません。
- 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(固定資産に係る重要な減損損失)  
該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	歯車及び歯車装置	工事	
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	5,659,903	2,651,032	8,310,935
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	5,659,903	2,651,032	8,310,935
セグメント利益	274,819	826,748	1,101,567

(注) セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

- 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)  
該当事項はありません。
- 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(固定資産に係る重要な減損損失)  
歯車及び歯車装置事業において、業務の効率化により、一部の固定資産が遊休状態となったため減損損失を計上することとなりました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期累計期間においては250,833千円であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	26円64銭	23円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	378,418	333,742
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	378,418	333,742
普通株式の期中平均株式数(株)	14,206,718	14,204,325

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成23年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....28,408千円

(ロ) 1株当たりの金額.....2円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月5日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

日本ギア工業株式会社  
取締役会 御中

### 大有ゼネラル監査法人

代表社員 公認会計士 土屋 善敬 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 飯村 忠昭 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ギア工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第110期事業年度の第3四半期会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本ギア工業株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。